

## 第2 平成23年度事業報告

### 1. 第43回(平成23年度)総会概要

期 日 平成23年6月3日(金) 9時30分～13時00分

場 所 ホテル北野プラザ六甲荘 1F マジョラム

出席者 71大学 94名

総会次第 会長 館 挨拶 兵庫県立大学 秋吉 一郎 図書館会長

前会長 館 挨拶 福井県立大学 大東 肇 附属図書館長

公立大学協会 挨拶 公立大学協会 事務局長 中田 晃 氏

文部科学省行政説明

文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室 室長補佐 丸山 修一 氏

基 調 講 演

「地域歴史文化と図書館

－阪神・淡路大震災後、16年間の歴史資料保全活動から考える－

神戸大学大学院人文学研究科教授(歴史資料ネットワーク代表) 奥村 弘 氏

新加盟館、新館長紹介

議 事 議長 兵庫県立大学 秋吉 一郎 図書館会長

副議長 大阪府立大学 中村 洋一 図書館部長

#### (1) 報告事項

##### ① 平成22年度事業報告

「会報第42号3～28頁」をもとに「第42回(平成22年度)総会概要」「会議及び各種委員会等活動」「地区活動報告」「職員研修」「出版」について報告が行われた。

##### ② 平成22年度決算報告及び監査報告

「総会資料」をもとに決算報告及び監査報告が行われ、了承された。

##### ③ 相互協力委員会報告

「会報第42号10頁」をもとに、公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)及びICOLC国際会議への派遣について報告があった。

なお、平成22年度をもって相互協力委員会としての活動は停止し、平成23年度は横浜市立大学、大阪市立大学、大阪府立大学が公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)幹事館として活動を行う。

##### ④ HP委員会報告

「会報42号10～11頁」をもとに下記の報告があった。

協議会情報、会報、研修会記録、各大学情報等の更新を行なった。

##### ⑤ 事務長会報告

第21回事務長会は、平成23年6月2日(木)13:30～15:00、ホテル北野プラ

ザ六甲荘において61大学71名の出席を得て開催された。開催内容について下記の報告があった。

(ア) 協議事項

- ・ なし

(イ) 承合事項

- ・ 蔵書スペースについて
- ・ ラーニングコモンズの設置状況について

(ウ) 講演

「公立大学を取り巻く環境変化と課題」

公立大学協会 事務局長 中田 晃 氏

(2) 協議事項

① 役員の選出について

平成23年度の役員について提案があり、原案どおり承認された。

(ア) 会 長	(平成23年度)	兵庫県立大学
	(平成24年度)	国際教養大学
	(平成25年度)	高知県立大学
	(平成26年度)	東ブロック
	(平成27年度)	西ブロック
(イ) 副 会 長	(平成23年度)	首都大学東京 横浜市立大学 名古屋市立大学 大阪府立大学 (代表副会長) 大阪市立大学
(ウ) 総会開催館	(平成23年度)	兵庫県立大学
	(平成24年度)	国際教養大学
	(平成25年度)	中国・四国地区
	(平成26年度)	東ブロック
	(平成27年度)	西ブロック
(エ) 幹 事 館	(平成23～24年度)	東部地区 前橋工科大学 中部地区 石川県立大学 近畿地区 大阪市立大学 中国・四国地区 尾道大学 九州地区 九州歯科大学
(オ) 監 査 館	(平成23年度)	神戸市外国語大学 (会長所属地区) 下関市立大学 (会長隣接地区)
	(平成24年度)	釧路公立大学 (会長所属地区) 愛知県立芸術大学 (隣接地区)

- (カ) 公私立大学図書館コンソーシアム (PULC) 幹事館  
 (平成23年度) 大阪府立大学  
 横浜市立大学  
 大阪市立大学
- (キ) HP委員会 (平成23年度)  
 委員長 大阪市立大学  
 委員 首都大学東京  
 // 横浜市立大学  
 // 名古屋市立大学  
 // 大阪府立大学  
 オフサバー 兵庫県立大学 (会長館)

② 関係委員会委員等の推薦について

平成23年度の公立大学協会図書館協議会から関係委員会等に派遣する委員について提案があり、原案どおり承認された。

- (ア) 国公立大学図書館協力委員会  
 常任幹事 横浜市立大学 (18. 8. 1～24. 7. 31)  
 委員 首都大学東京 (16. 8. 1～24. 7. 31)  
 // 大阪市立大学 (14. 8. 1～24. 7. 31)
- (イ) 国公立大学図書館協力委員会「著作権検討委員会」  
 委員 産業技術大学院大学 岡崎 直樹 (23. 4. 1～24. 3. 31)
- (ウ) 国公立大学図書館協力委員会「著作権検討委員会ワーキンググループ」  
 委員 茨城県立医療大学 広瀬 憲一 (22. 4. 1～24. 3. 31)  
 // 横浜市立大学 田中 千尋 (19. 4. 1～24. 3. 31)  
 // 都留文科大学 宇佐美 千里 (23. 4. 1～24. 3. 31)
- (エ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会  
 委員 神奈川県立保健福祉大学 藤田 美穂 (22. 4. 1～24. 3. 31)  
 // 埼玉県立大学 峰岸 まり子 (21. 10. 1～24. 3. 31)
- (オ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会  
 委員 千葉県立保健医療大学 佐藤 まさ子 (23. 4. 1～24. 3. 31)  
 // 名古屋市立大学 和佐田 岳男 (22. 4. 1～24. 3. 31)
- (カ) 国公立大学図書館協力委員会「シンポジウム企画・運営委員会」  
 委員 首都大学東京 善波 敦子 (23. 4. 1～24. 3. 31)
- (キ) 国公立大学図書館協力委員会学位論文電子化の諸問題に関するWG  
 委員 大阪市立大学 吉井 良邦 (22. 4. 1～24. 3. 31)
- (ク) 日本図書館協会理事会 (施設会員)  
 理事 横浜市立大学 (18. 4. 1～24. 3. 31)
- (ケ) 日本図書館協会評議員会 (施設会員)  
 評議員 名古屋市立大学 (17. 4. 1～24. 3. 31)

(コ) 日本図書館協会大学図書館部会

委員 横浜市立大学

(20. 4. 1～24. 7. 31)

③ 平成23年度HP委員会について

当協議会のホームページを構築している国立情報学研究所の学協会情報発信サービス（無料でのサーバ使用）が平成24年3月末で終了することや、平成22年度の総会においてホームページの全面改訂の意見があったことから、平成23年度内にホームページを民間のレンタルサーバへ移行するとともに、ホームページを再構築することについて協議があり、了承された。

④ 「予算編成の考え方」の見直しについて

平成19年度第2回拡大役員会で定められた「予算編成の考え方」は、繰越金の充当について、「年度途中で発生した新規経費等への充当」に限定していたが、今回のホームページ再構築のケースのように、年度当初の時点で当該年度内に必要なことが分かっている新規経費については、予備費から執行するのではなく、年度当初の予算編成に明確に組み入れ、総会での了承を得た上で執行できるよう「予算編成の考え方」を改めることについて協議があり、了承された。

⑤ 平成23年度事業計画（案）について

次の事業の実施について提案され、原案どおり承認された。

(ア) 委員会等活動

- ・ 総会の開催
- ・ 役員会の開催

平成23年度第1回（拡大）役員会については、平成23年6月2日（木）、ホテル北野プラザ六甲荘において17大学26名の出席を得て開催され、平成22年度事業報告、決算報告及び監査報告、相互協力委員会報告、事務長会報告等、各報告事項及び第43回総会の運営について協議を行った旨報告があった。

また、平成23年度第2回（拡大）役員会は平成23年11月25日（金）に神戸市内で開催予定である旨報告があった。

(イ) 研修活動

研修会の開催、筑波大学主催（文部科学省共催）大学図書館職員長期研修への職員の派遣を継続する。

(ウ) 渉外活動

関係会議・団体への委員派遣、関係諸団体との連絡・連携・交渉等を継続する。

(エ) 地区活動

各地区の活動予定を各地区幹事館から説明。

(オ) 出版

「会報第43号」、「公立大学図書館概要」、「平成23年度公立大学協会図書館協議会研修会報告書」の編集、変更を行う（PDF化して協議会のホームページで公開）。

「大学図書館研究」、「大学図書館協力ニュース」については関連団体の発行となる。

⑥ 平成23年度予算（案）について

「総会資料」に基づき提案され、原案どおり承認された。  
予算額は、「会報第43号」記載のとおり。

⑦ 東日本大震災による被災地への支援について

会長館から「総会資料」に基づき提案され、以下のことが承認された。

- ・ 公立大学協会図書館協議会として被災地支援を行う
- ・ 繰越金から100万円を支出する（支援内容によって増額も検討）
- ・ 具体的な支援内容については、継続審議とする（メールによる意見交換や第2回拡大役員会等で協議）

※なお、その後、メールによる意見交換や、被災地加盟館も含めた拡大役員会における協議の結果、以下の支援を行った。

ア 被災地の学校図書館に対して希望する図書を寄贈する活動を行っている（社）全国学校図書館協議会へ、プロジェクト実施の支援金として50万円を援助（平成23年9月13日）

イ 仮設住宅に居住されている被災者に移動図書館車を用いて書籍や文具を配布する活動を実施する宮城大学へ、プロジェクト実施の支援金として50万円を援助（平成24年2月10日）

支援の追加については、被災地加盟館（福島県、岩手県、宮城県）から具体的な支援要請があれば、改めて平成24年度予算での対応を検討していくこととし、来年度の拡大役員会及び総会にはかかることとなった。

⑧ 「決算報告及び監査報告」の取扱いについて

「総会資料」に基づき提案され、平成23年度の決算より、決算報告及び監査報告は、総会での協議事項として承認を受ける形に改正することが承認された。

⑨ 平成23年度公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）の活動について

「総会資料」に基づき、以下の説明があり、了承された。

平成23年4月1日に国立大学図書館コンソーシアム（JANUL）と公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）を統合し、新たに大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）が発足した。またそこには国立情報学研究所（NII）も入り、非常に大きな組織でコンソーシアム活動を展開していくことになった。

新コンソーシアムの組織は、NIIの中に事務局が設置され運営されている。JUSTICEの運営委員会委員には公立大学からはPULCの幹事館である大阪府立大学から、JUSTICEの協力員には横浜市立大学及び大阪市立大学からメンバーを出している。

昨年度PULCで行っていた、参加機関の契約情報等の調査、出版社との価格交渉等は、今年度からJUSTICEの事務局が行う形となる。

⑩ 公立大学協会図書館協議会研修会について

「総会資料」に基づき、平成23年度の研修会は秋田県立大学が担当し、平成23年9月9日（金）に「電子書籍と図書館」をテーマにホテルメトロポリタン秋田において開催することが承認された。

⑪ 筑波大学主催（文部科学省共催）大学図書館職員長期研修参加者の推薦について

平成23年度については、東ブロック（東部地区）新潟県立看護大学から推薦のあった1名、また平成24年度については、西ブロックからの推薦がなかったため、東ブロック（東部地区）青森県立保健大学から推薦のあった1名の派遣について承認された。

⑫ 公立大学協会図書館協議会表彰規定による表彰について

「該当者なし」であることを説明し、承認された。

⑬ 「内規施行申合せ事項」の改正について

「総会資料」に基づき、内規施行申合せ事項の「地区の設定」の改正について説明があり、承認された。福山市立大学が新規加盟したこと、また高知女子大学が高知県立大学に名称変更したことによる。

⑭ 「公立大学協会図書館協議会」の英語表記について

「総会資料」に基づき提案され、当協議会の英語表記を「Public University Library Association」から「Japan Association of Public University Libraries」に変更することが承認された。

⑮ その他

内規施行申合せ事項の「地区の設定」において、全国を5地区（東部、中部、近畿、中国・四国、九州）に分けることになっているが、前日の拡大役員会においてもそれが妥当なのかという議論があったことが報告された。

現時点での各地区の大学数をもとに地区設定を見直し、現在「東部地区」として1つにまとまっているところを2つの地区（「北海道・東北」、「関東・甲信越」）に分けるのがいいのではないかという提案があり、今後の検討事項とすることが了承された。